

ある地域研究者の軌跡

—インド地域研究者としての荒松雄氏—

砂 地 恵 美

インドを対象とした卒論を書きたいと思ったものの、自分のインドの理解がまだ不十分であったため、試行錯誤の結果、このテーマに至った。本論の目的は、インドに造詣が深い研究者、荒松雄氏の研究の軌跡を追うことによって、インドの正確な理解への手掛りを得ることである。

第Ⅰ章では、荒氏の主要な活動と功績を略歴図とともに紹介した。

第Ⅱ章第Ⅰ節では、氏の主要な研究について、それぞれの研究における問題意識を重視しつつ、その概要を記した。その際、氏の研究の変遷を理解しやすくするため、時期区分を試みた。ここでの結論として、荒氏の問題意識には、従来の日本人の盲点をついたものがかなり多いという特徴を見出だした。

第Ⅱ節では、荒氏の著作を年代順に記し、かつ、独自に、研究内容に基づく分類を行った。

第Ⅲ章では、様々な研究者から、氏がどのような評価を得ているのかについて、書評等の記述から、明らかにした。その結果、荒氏は日本におけ

るインド研究の先頭に立つ研究者であり、また、氏の研究者としての資質がひろく認められていることが分かった。

Ⅱ、Ⅲ章では、研究者としての荒氏が明らかになったと思う。第Ⅳ章では、95年11月22日に行った、荒氏へのインタビューをもとに、荒氏のインド研究を方向づけたものを明らかにした。また、未来社の本間トシさんのお話から、荒氏の研究者として以外の側面もある程度明らかにできたのではないかと思う。

第Ⅴ章では、荒氏が長期にわたってインド研究を持続できたのは、氏がインドと自分とのかかわりを作り出すことによって、インドを身近に感じ続けられたからなのではないかという結論に至った。

おわりにでは、地域研究とはどうあるべきかという問題について、Ⅴ章までで分かった荒氏への理解をもとに、考察した。その結果、地域研究者はできるだけ研究成果を一般人にも分かる形で、公表してほしいという希望を述べた。

外国人花嫁をめぐる農村の現状

—新潟県中魚沼郡川西町を事例として—

砂 田 美 緒

1960年以降の高度経済成長期を通じて、日本の産業構造は重化学工業を中心とする構造に変化していった。それに伴い、農村から都会へ大量の労働力が流出していき農業就業人口の減少は著しかった。一方、農家戸数も減少したが、その減り方は農業就業人口数より緩やかであった。それは、農家の世帯員の中に他出者が多いこと、農村部でも核家族化の傾向が浸透したこと、兼業農家が増えたことなどによる。

兼業農家の進展で農村家族にも変化が起り始めている。一つの家族内に農業労働者と賃金労働者が生まれることによって、「家」の観念が弱まってくる。しかし家父長制の弱まりとは逆に、

直系家族の性質はそのまま残った（長谷川、1993）。小規模経営が多い兼業農家では昔の傍系親族を含んでいた家族の数を減らしながら、直系家族を維持する方向に働いたからである。

国際化も様々な形で活発になってきた。日本の経済的地位の向上により、日本の男性と外国の女性との国際結婚が珍しくなくなった。

昨今の国際化の流れのなかで、農村の嫁不足の一つの対応策として農村男性とアジア女性との国際結婚が生まれてきた。この結婚は社会的性質の強いものであり、結婚までの過程が短く人権問題の面から非難の声が相次いだ。各国もそれぞれこの結婚を禁止し始めている。しかし、来日した花

嫁を暖かく迎えるために、行政が積極的にアフターケアを行っている所もある。

本論では来日後の花嫁の生活を見ていくと共に、地域の目を通した花嫁さんと彼女達の受け入れに伴う地域の変容に着目し、現在の農村の姿にまで視点を広げて考えてみたい。フィールドは、行政が積極的に花嫁さんのサポートを行っている、新潟県中魚沼郡川西町を選んだ。

実際の聞き取りの中で、花嫁さんは一般の日本の家族とそう変わらない生活をしていると思われた。「家」を継ぐ意識をはっきりと認識することはできなかったが、少なくとも両親の引退後は農業の手伝いをすると言ってる。地域の彼女たちに

対する評価は高い。しかし日本人との間に見えないう壁を感じとっている。

地域の話では、嫁不足の原因を若者の職場不足に求める人が多く、「家」の話を口に出す人はあまりいなかった。最近では女性の場合、土地に固執して結婚を逃すより、土地を捨てて他へ結婚する場合もあるという。農村における土地の考え方も少しずつ変わってきている。それでも外国人花嫁さんの夫が全員長男で、両親と同居している点を考えると依然「家」の問題が見え隠れするのも事実である。ただし家庭の中で親夫婦と息子夫婦に生活の分離も現れてきている。

横浜市における市営住宅をとりまく環境の変化について

内藤 聡 美

この論文は、各時代の集合住宅なかでも市営住宅を取り上げ、そのミクロ的・およびマクロ的要素を比較検討することで、時代ごとの特徴をつかみ、さらにはそれらの特徴が各時代ごとの社会情勢それに基づく住宅需要を反映しているかどうかを見ていこうというものである。フィールドは横浜市内全域である。

具体的な建設例を取り上げる準備段階として書かれたのが第1章と第2章である。

第1章ではとくに市営住宅にこだわらずに、集合住宅についての日本全国にわたる流れを追ってみた。ここでキーワードとなっているのが1970年代の“転換期”である。転換期を迎えた背景としては、①高度経済成長、②集合住宅の質のあまりの低さ、③集合住宅への定住志向の3つが考えられる。そのうえで転換期以後の集合住宅を考えるにあたっては、1970年代前半までの第1期、1970年代後半の第2期、1980年代以降の第3期に分けることができることを示した。

第2章では住宅建設を計画面から検討してみた。横浜市の住宅供給は、国が打ち出した住宅建設5ヵ年計画と、昭和56年以降については「よこはま21世紀プラン」に基づいて行なわれていることを示した。

第3章では横浜市営住宅の具体的な検討がなさ

れている。第1節においては、現存の市営住宅が平面的にどのように広がっていったのかを、各年代の地形図にプロットをしていくことで見ていこうとした。この作業から、市営住宅はまず都心に近い鉄道沿線に、次に市の南部の丘陵地を切り崩す形で、そして最後に北部の丘陵地や海岸部の埋立地に、といった順に展開していったことがわかった。第2節においては、昭和20年代から昭和60年代までの各年代ごとの具体的な建設例を取り上げ、それぞれの住宅についての特徴を細かく探っていこうとした。具体例として取り上げたのは昭和20年代から順に、三ツ境住宅、十日市場住宅、勝田住宅、金沢住宅、楽老住宅の5つの住宅である。第1節で使用した地形図を基にまずは建設当時の土地利用状況や交通状況などを考察した。そのうえで実際にそれぞれの住宅を訪れ、地形図からは読み取れない団地内部の構造や現在における周辺の土地利用状況や交通状況などを調査した。それぞれの特徴については本文で述べたとおりである。

想像していた以上に各時代ごとの違いは顕著であった。行政の政策に基づいてつくられる公営住宅のなかでも、とくに市営住宅というものはその時々が一番必要とされる住宅であるのだから、社会的背景の影響が如実に表れるものなのだろう。